

早稲田大学大学院法学研究科

2020年7月

博士学位申請論文審査報告書

論文題目 「海洋保護区と国家の管轄権を巡る国際法上の
課題」

申請者氏名 片山 哲哉

主査 早稲田大学教授
早稲田大学教授
早稲田大学教授
早稲田大学教授
明治学院大学准教授

河野 真理子
大塚 直
棚澤 能生
須網 隆夫
鶴田 順

片山哲哉氏博士学位申請論文審査報告書

早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程学生片山哲哉氏は、早稲田大学学位規則第7条第1項に基づき、2020年6月1日、その論文「海洋保護区と国家の管轄権を巡る国際法上の課題」を早稲田大学大学院法学研究科長に提出し、博士(法学)(早稲田大学)の学位を申請した。後記の委員は、上記研究科の委嘱を受け、この論文を審査してきたが、2020年6月30日、審査を終了したので、ここにその結果を報告する。

I 本論文の構成と内容

1. 本論文の構成

本論文は、「はじめに」、「第1章 海洋保護区の設立経緯と近年の実行」、「第2章 海洋保護区に関連する2つの基本条約」、「第3章 海洋保護区と国家の管轄権に関する問題点」、「第4章 EEZ内の海洋保護区とその法的根拠」、「第5章 公海を含む海洋保護区の法的根拠」、「第6章 国家管轄権外の海洋保護区を巡る論争」、「第7章 海洋保護区を巡る国際法上の課題」、「おわりに」の全9章で構成されている。その内容の概要は、以下に示す通りである。

2. 本論文の内容

(1) はじめに

海洋汚染への対策として、旗国主義に基づく伝統的な国際法上の規制とならんで、希少な生物多様性ならびに生態系が存在する海域を海洋保護区に定め、保護区内での船舶の運航や人間の活動を規制する新たな手法が近年登場するようになった。この動向は、沿岸国主体の保護区という範囲を超えて、公海、深海底といった国家管轄権を超える海域へと広がりを見せている。筆者は、海洋保護区での航行の規制や禁漁などの措置が、船舶航行の自由や漁獲活動の自由を制限し、船舶の旗国や他の漁業国の管轄権との間で生じる矛盾に注目する。

(2) 第1章 海洋保護区の設立経緯と近年の実行第1章では、広がりを見せる海洋保護区の設置を、指定の法的根拠という視点から、1) 米国、オーストラリアなど個別の国家が国内法に基づいて設定する海洋保護区、2) 国際機関の国際海事機関(以下、IMO)が指定する保護区、3) 地域・多国間の国際条約によって設けられる保護区、の3つに類型化し、そのそれぞれの類型に即して海洋保護区の発展を追跡、分析し、さらに日本の海洋保護区制度を巡る経緯を詳細に記述している。

日本の海洋保護区は、1) 景観保護、2) 生物や生息地の保護、3) 漁業資源の保全——という3つの異なる目的と歴史的経緯をもつ区域が包含されている点で、欧米諸国の海洋保護区と性格を異にし、中でも漁業資源の保全目的の保護区の割合がきわめて高いという特徴をもつ。この日本の保護区に対する積極的消極的評価を紹介しつつ、筆者は日本の長い歴史の中で育まれた生態系保全のあり方、すなわち海面利用の空間的・時間的な実態に即したきめ細かい保護区の組み合わせが、地域の多様な関係者の連携を通じて形成されてきたという特徴を、他国の保護区に対する比較優位性としてとらえている。

(3) 第2章 海洋保護区に関連する2つの基本条約

第2章は、海洋保護区の設立に関連する2つの国際条約、すなわち、国連海洋法条約と生物多様性条約を検討する部分であり、2の国際条約が、海洋保護区の法的根拠をどのように提供し、また両者の対象が重複する中で、どのような論点が国際法上生じているかを概観している。

第一の国連海洋法条約は、国家管轄権の及ぶ、基線から12海里以内の「領海」、基線より陸地側の「内水」、領海に接続し、基線から24海里内に設定される「接続海域」、基線から200海里以内で沿岸国が設定できる「排他的経済水域」、条約の定める範囲の「大陸棚」と、いずれの国の管轄権も及ばない「公海」「深海底」をそれぞれ区別し、前者の諸類型につき、沿岸国の海洋生物資源の保護及び環境保全・汚染防止のための権利・義務を、海洋保護区に関する議論の前提として明らかにしている。その上で、国連海洋法条約に含まれている、海洋保護区に関連する諸規定を検討する。具体的には、同条約が定める国家管轄権、海洋環境の保護義務を明確にした192条、海洋環境の汚染防止を定め、海洋生物の生息地保護のために必要な措置を定める194条などにつき、海洋保護区にとっての意味を

検討した上で、2003 年以来、非公式協議締約国会合における海洋保護区に関する議論に注目する。そこでは、公海での海洋保護区につき意見が対立しながらも、保護区の利用と効果につき見解が収斂している。

第二の生物多様性条約は、多様性保全のために設定される「保護地域」を定義し、さらに保護地域又は生物多様性を保護するために特別の措置を取る地域に関する制度の確立を規定している。生物多様性条約にも、海洋保護区への直接の言及はないが、これらの規定は、海洋保護区の法的根拠となり得るものであった。そのため締約国会議は、1995 年以来、海洋保護区(沿岸部も含む「海洋・沿岸保護区」)の設定を奨励した。もともと、同条約は、締約国の管轄権外の海域における保護区設定までは想定していなかったため、前述した海洋法条約の定める管轄権と海洋保護区制度の両立が課題となり、締約国会合での議論の結果、公海を含むか否かを曖昧にしたまま、沿岸と海洋の 10%を保護区等により保全すべきことが合意され、その実施が議論されている。

(4) 第 3 章 海洋保護区と国家の管轄権に関する問題点

第 3 章では、海洋保護区が既存の国際海洋法秩序にいかなる課題を投げかけているのかについて、沿岸国および非沿岸国が有する国家管轄権と関連づけながら整理されている。

海洋の秩序は、数世紀にわたる歴史的な蓄積を有する国際海洋法によって形成されている。公海の自由が広く受け入れられた時代から、国連海洋法条約による E E Z 制度の採用などにより、管理に重きがおかれた海洋秩序の時代へと変化した。海運国・漁業国と沿岸国との間で各海域において各国が有する権利についての綱引きが秩序形成の縦糸を成してきたが、近年は海洋環境保護の動きが新たに横糸として登場した。その動きの象徴と言えるのが海洋保護区である。

第一の課題は海洋保護区の設定による船舶の航行の制限に関するものである。沿岸国が特定の海域を海洋保護区と定め、船舶の航行を制限することが国際法上許容されるか否かという問題である。国連海洋法条約は沿岸国が領海内での海洋汚染防止のために法令を制定する権利を認め、E E Z についても一定の条件の下に沿岸国の管轄権を認めている。領海に海洋保護区を設定し、当該区域内の船舶の航行を禁止する法令を制定した国も現れている。E E Z に海洋保護区を設定し、当該区域内を禁漁区とするような実行は、それまで非沿岸国が国連海洋法条約のもとで認められてきた漁獲活動を行う権利と抵触する。

第二の課題は公海にまたがるかたちで設定された海洋保護区における国家管轄権の行使に関するものである。国連海洋法条約は船舶の旗国が公海における海洋汚染防止等に関する法令を制定することができると規定しているが、公海にまたがるかたちでの海洋保護区の設定は、そのような旗国が有する権利と抵触する可能性がある。漁獲活動についても、公海にまたがるかたちでの海洋保護区の設定は、地域漁業管理機関の権限や加盟国の漁獲活動の権利と抵触する可能性がある。

(5) 第 4 章 E E Z 内の海洋保護区とその法的根拠 第 4 章では、E E Z 海域で国内法に基づく海洋保護区を設置した例として、パラオの海洋保護区が成立した過程が検証されるとともに、インド洋のチャゴス諸島を舞台に海洋保護区を設置した英国に対し、漁業権などが侵害されたと主張するモーリシャスが国連海洋法条約の下での紛争解決手続に紛争を付託した仲裁裁判が扱われる。

パラオは、2015 年に国立海洋保護区法に基づき、新たな海洋保護区を創設したが、この保護区の目的に、すべての外国漁船によるマグロ及び大型の遠洋漁業を禁止する内容が含まれている点に特色がある。E E Z のうち 80%に当たる海域では、すべての漁業が 2020 年までに完全に禁止され、E E Z のうち 20%に当たる海域及び領海では、パラオの漁民による沖合漁業がなされるとし、パラオからの商業的な魚の輸出は一部を除いて禁止された。この法律が成立した時点で有効だった国際協定等がある場合には、海洋保護区内の禁漁や商業的な魚の輸出の禁止は 2019 年末までに段階的に実施される。

一方、モーリシャスと英国との仲裁裁判では、英国は国連海洋法条約の第 2 条 3 項、第 56 条 2 項を侵害し、海洋保護区の宣言は同条約に適合しなかったと判断された。仲裁裁判所は、また、環境に対する配慮の可能性が、同条約第 194 条の目的として、領海におけるモーリシャスの漁業権への侵害を正当化しうることは排除しないが、その場合には手段の必要性の説明、及び制限がより少ない代替手段を追求することが求められると指摘した。そして、そのような追求がなされたことが明白でないため、英国による海洋保護区の宣言は、同条約第 194 条 4 項にも適合しなかったと結論づけたのである。

仲裁裁判所は、同条約第 56 条 2 項との関連で論点となった「妥当な考慮」の内容や重要性について、英国の海洋保護区の設定によって影響を受けるモーリシャスの権利の性質やその重要性、予想される侵害の程度、英国の保護区設置の性格や重要性、代替的な手段の可能性に応じて判断されるとした。片山氏は、仲裁裁判所が、上記の「妥当な考慮」に関し、一律の行動基準を定式化するのではなく、それぞれの状況や権利の性質に応じて考慮が

求められるとした点に注目する。

(6) 第5章 公海を含む海洋保護区の法的根拠

第5章では、公海にまたがる海洋保護区の設定の法的根拠が検討されている。

南極の海洋生物資源の保存に関する条約の下で、南極海域の公海を対象とした最初の海洋保護区として設定されたのがサウス・オークニー諸島沿岸から広がる南方海域である。保護・規制手段として、科学的調査を除く漁業活動の禁止、あらゆる廃棄物の海洋投棄の禁止、漁船から他の漁船への漁獲物などの転載禁止、当該区域内を船舶が航行する際の条約事務局への事前通報などが規定された。

北部大西洋海域では 2010 年にオスパール委員会が 6 つの海洋保護区の設定を決定した。そのうち最も北に位置するチャーリー・ギブス海洋保護区はアイスランドが主張する大陸棚限界の延伸海域と一部が重複していたため、設定区域を修正した結果、当初の計画から約 3 分の 2 の面積に縮小された。

公海における海洋保護区は、通常、保護区設定の海域を対象とする国際条約の下で、締約国会議や委員会に保護・規制手段の選択といった権限を持たせることで設定される。しかしながら、当該条約の効力は締約国以外の国には及ばない。海洋保護区の設定によって海洋環境保護を実現するためには、海事分野の事項については I M O と連携・協力が、漁獲分野の事項については地域漁業管理機関との連携・協力が不可欠である。

沿岸国の基線から 200 カイリを越える大陸棚縁辺部とその上部水域では、公海の自由と沿岸国の管轄権との間の対立が生じる。国連海洋法条約は大陸棚に対する沿岸国の権利は上部水域の法的地位には影響を及ぼさず、非沿岸国の航行その他の権利および自由を侵害してはならないと規定している。しかし、実際には、上部水域での漁獲活動、遺伝資源の採取活動や海洋調査活動は、大陸棚の鉱物資源や生態系全体に影響を与える可能性がある。大陸棚外縁海域で公海の自由と沿岸国の管轄権のどちらが優先されるかについては明確な基準は存在しない。

(7) 第6章 国家管轄権外の海洋保護区を巡る論争

第6章では、現在国連の作業部会で検討が進められている、「国家管轄権外の海洋生物多様性の保全」のための新たな条約の作成作業の進捗状況とその内容のうち、海洋保護区に関連する議論が中心的に紹介されている。国連におけるこの作業は、国家管轄権を超えた海域に海洋保護区が設定されるようになった動きと連動している。

国連では、「国家管轄権外の海洋生物多様性の保全と持続可能な利用」に関して、2006 年以降、作業部会が検討を行ってきており、国連海洋法条約の下で新たな法的拘束力のある文書の締結のための作業が進められている。その議論の結果、国家管轄権外の海洋生物多様性の保全のためには、海洋保護区を含む地域型管理手法が必要であるとの認識から、これに関連する法的手段や枠組み、関係機関との協力と調和が必要であることについての合意が達成されている。しかし、既存の法的文書や枠組み、地域別・分野別の機関の活動を阻害せずに協力と調和を高めていくために最適な決定プロセスや組織については、まだ合意が達成されていない状況である。合意が達成されていない論点の中でも、新協定と漁業規制との関係、新協定における海洋保護区の地位は本論文との関係で重要な意味を持つ。新協定と漁業規制との関係については、漁業資源を新協定の適用対象とするか否か、及び既存の多数の地域的漁業管理機関と新条約の関係をどのように位置づけるかについて、各国の意見の一致が見られていない。また、新協定の下での海洋保護区のあり方についても、各国の意見が一致しておらず、第 3 回の準備委員会で議長が、グローバルモデル、ハイブリッド・モデル、及び地域別・分野別モデルの 3 つの案を提示したが、まだ各国の意見は収斂していない。これらの論点の他にも、国連海洋法条約第 11 部の深海底制度と新条約との関係と発展途上国と先進国の間の立場の相違も論点として残されていることが指摘されている。

(8) 第7章 海洋保護区を巡る国際法上の課題

第7章では、全体のまとめのような議論が展開される。第 6 章までで説明がなされたように、今日では、国連海洋法条約に明確な根拠規定のない海洋保護区が沿岸国の E E Z を超えて公海に拡大するようになった。その結果、伝統的な国際法の下での公海自由の原則や旗国主義との整合性、に加えて、国連海洋法条約の下での深海底制度や生物多様性条約等の条約上の制度との整合性が問題となり始めている。

各国が E E Z で設定している海洋保護区では、漁獲の禁止や航行の規制が課されている。漁獲の禁止の場合は、国連海洋法条約及び生物多様性条約の諸規定と合致しない可能性があるとの指摘がなされている。また、航行の規制の場合は、国連海洋法条約及び I M O の制度との整合性への配慮が必要であるとしている。これらの分野での整合性を考える際に重要な役割を果たす原則として、国連海洋法条約の下での他国への妥当な考慮を払う義務が論じられている。

公海にわたる海洋保護区について、EEZ内で設定される保護区と異なる論点があることが示されている。公海にわたる海洋保護区が設定される場合、まず、国連海洋法条約による海洋環境の保護及び保全に関する旗国の義務及び権利との整合性が問題となる。公海上に海洋保護区が設定されるとしても旗国による自国船舶の取締りによる実施に頼らざるを得ないため、公海にわたる海洋保護区については規制の実効性に問題が残るとの指摘がなされている。また、環境保護条約によって設定された海洋保護区と地域漁業管理機関の管轄海域の重複が多くみられる。その場合、両者の協力と共存のための措置が採られるようになっていることが説明され、今後両者の協力関係の重要性が増すとの指摘がなされている。さらに深海底について設置される海洋保護区については、国連海洋法条約の下で設立された国際海底機構（以下、ISA）の役割との関係も問題となる。この場合、ISAが海洋保護区の設置に果たす役割が大きくなりつつあることが説明されている。ただし、ISAの機能は海底部分に限定されているため、上部水域も含めた一体性を持った海洋保護区の実効的な措置の実施のためには、海洋環境条約の当事国、漁業管理条約の当事国、及びIMOとの協力が不可欠であるとしている。

（9）おわりに

本論文での検討を踏まえ、筆者は以下の3点の結論を示している。第1に、愛知目標の設定以降、海洋保護区の面積の確保が重視される傾向があることについて、形式的に海洋保護区的面積を確保するだけでは十分ではなく、科学的調査や環境評価をしっかりと実施した上で実効的な管理措置を策定することが重要である。第2に、日本で、2019年に自然環境保全法の一部改正案が国会で成立したことを受けての今後の日本の海洋保護区の指定についても、その真の実効性が問われることになる。第3に、地球上で公海の占める面積が広いことから、公海にわたる海洋保護区が重要な意味を持つものの、その有効な管理には、国際法上の課題が多く残されており、実効性の担保が困難である。これに関連して、現在国連で交渉が行われている国家管轄権外での海洋生物多様性の保全と持続可能な利用に関する条約の策定作業は今後の海洋保護区の実施において重要な意味を持つものの、条約の規定の具体的な内容についての合意を達成することには引き続き困難な点が残っている。

II 本論文の評価

1. 海洋保護区については、沿岸国が自国の管轄権の下に海域に設定するにとどまらず、公海や深海底にも設定されるようになり、広域化が進んでいる。また、生物多様性条約の第10回締約国会合（2010年）において採択された愛知目標の一つとして、各当事国の管轄権下の海域の少なくとも10%についての海洋保護区の設定があげられ、より注目を集めるようになっている。さらに、国家管轄権外の海洋生物多様性の保全に関する国連の作業部会の議論でも、海洋保護区の指定による生物多様性の保全という手法が注目されている。

このように、過去10年余りの間に海洋保護区は大きく注目されるようになってきていると言えてよい。しかし、この問題に最も密接に関連する普遍的な国際条約である、国連海洋法条約と生物多様性条約には、海洋保護区についての明文の規定が置かれていない。すなわち、国際法の一般的な規則が必ずしも明確ではない状況で、沿岸国の国内法、国際機関による指定、地域的又は多国間の条約という多様な手法によって海洋保護区が設定される状況である。このため、海洋保護区の設定の対象となる海域、保護の基準、規制の方法等、具体的な実施に関連する論点について、国連海洋法条約の諸規定や慣習国際法との整合性について多様な意見が対立しており、未だ議論の収斂がみられていない状況にある。本論文は、こうした新しくかつ議論の対立する主題を、生物多様性保護と、国際法の原則である、公海自由の原則、旗国主義との関係・整合性という大きなパースペクティブの下に分析した労作である。

本論文は、海洋汚染の進行を食い止める国際的対応の錯綜する歴史を、①航海・漁獲活動の自由、②遺伝資源・生物多様性の保護、③遺伝資源探査技術保有の有無といった、対立する要素の調整プロセスとして把握し、さらにこの調整の実相を、国家管轄権の内外における海域のそれぞれに即して分析し、この問題について国際社会が到達している水準と、なお解決が困難な課題をめぐる基本的論点を、細大漏らさず正確に明確に示す業績であり、今後この課題について研究しようとする者にとって格好の基本書となりうるものである。

また分析の視点となっている上述の①～③の要素は、「持続可能性」を構成する三つの要素、経済的自由、環境保護、公正な社会的配分に対応しているのであり、海洋汚染の国際

対応をこれら三者間の調整問題として整理分析したことは、持続可能性への志向を根底に据えた自覚的な方法選択として評価することができる。

本論文は海洋保護区に関する多様な資料の分析により、海洋環境保護を目的とする海洋保護区の設定は既存の国際法上の権利と抵触する可能性があるものの、当該抵触の顕在化や紛争化をできるだけ回避する方策、換言すると、海洋保護区の設定と既存の国際海洋法上の権利の「両立」「調和」を模索し、当該方策を明らかにした。これにより、今後の日本及び諸外国による海洋保護区の設定を支える法的根拠を提示したと考えられる。

また、本審査論文は上記の論文目的を達成するためにきわめて的確な構成をとり、手堅い分析を行っている。また、その分析の結果は専門性を維持しつつも分かりやすい表現で記されている。結論が必ずしも明快でない点もあるが、それは、この問題について極めて多様な考え方が交錯していることや、未だ国際的に交渉中であることに基づくものであり、現状ではベストを尽くした結果を示したものと思われる。本論文において、海洋保護区という極めて現代的で議論の錯綜している問題の本質に迫ろうとする筆者の真摯な姿勢が貫かれている点が高く評価されなければならない。

2. ただし、本論文には今後の課題がないわけではない。

第一に、全体の記述がいささか一般的に流れ、各章の説明や分析と本論文の主たるテーマとの関連が明確に認識できない部分がある点が指摘されなければならない。そして、海洋保護区設定に関わる、国連海洋法条約と生物多様性条約の両条約間の対立を調整することで、国家管轄権外の海洋保護を前進させようとする新協定策定の議論について筆者は、その利害対立の複雑さを直視して、抑制的評価をしている。実態に即した適切な評価と思われるものの、一步踏み込んだ積極的な提言があってもよかったのではないかと筆者自身も示唆するように、漁業資源は、食料としての捕獲対象物として経済財であると同時に、海洋遺伝資源や生物多様性そのものの構成要素でもある。この統一的視点から海洋空間を一つの「水槽」として捉え直すことで、新協定をめぐる利害対立の複雑性を縮減し、そこでの汚染源の科学的特定と、法的規制に国際社会が協働する方向性を筆者は展望していると思われる。しかし残念ながら、掘り下げた記述はなされておらず、この点が惜しまれる。

第二に、生物多様性や水産資源の保護との関係で、本論文ではあまり触れられていない海洋保護区の問題点が2点残されていることが指摘されなければならない。第1は、公海やEEZにおいて海洋保護区をどのように設定するか（あるいは、より根本的に生物多様性や水産資源の保護をどの程度までするか）についての科学的根拠の必要性の問題である。（予防原則の適用の必要はあるが）科学的根拠に乏しい海洋保護区の設定を野放しにすると、海洋保護区設定や生物多様性保護が、外国船による漁業の締め出しのために偽装的に用いられる可能性もあり、例えば、パラオの海洋保護区設定についてもそのような可能性がないかについて検討してほしかった。第2は、すでにアメリカなどに例があるが、EEZや公海にあまりに広大な海洋保護区を設置しても、實際上管理できるかという問題があるが、このような点も分析してほしかった。

第三に、本論文は、海洋環境の保護及び保全を目的とする海洋保護区の設定を現在の国際海洋法の視点から法的に評価することに重点を置くものではあるが、国際法上の許容性が明確でないにも関わらず、国家管轄権外の海域等への海洋保護区の設定という現象が生じている理由について、法の外的視点からの分析・評価が必ずしも十分になされていない。こうした分析・評価があれば、議論にさらに深みが増し、国際海洋法の動態を実証的に評価し、現在の国際海洋法の不足を具体的に指摘できたのではないかと考えられる。

これらの問題点があるとはいえ、本論文が、大きな発展と変化を続けている海洋保護区の問題に正面から取り組み、その現状と国際法上の課題に迫ろうとした姿勢の価値を損なうものではない。むしろ、海洋保護区の今後のさらなる発展を踏まえ、筆者が一層の考察を深めることが期待される研究課題というべきものであり、博士論文としての評価をいささかも低めるものではない。

III 結論

以上の審査の結果、後期の審査員は、本論文の執筆者が課程による博士（法学）（早稲田大学）の学位を受けるに値するものと認める。

2020年6月30日

主査 早稲田大学教授

河野 真理子（国際法）

早稲田大学教授

大塚 直（環境法）

早稲田大学教授

棚澤 能生（法社会学）

早稲田大学教授

須網 隆夫（EU 法）

明治学院大学准教授

鶴田 順（国際法）

【付記】

本審査委員会は、本学位申請論文の審査にあたり、下表のとおり修正点があると認めたが、いずれも誤字・脱字等軽微なものであり、博士学位の授与に関し何ら影響するものではないことから、執筆者に対しその修正を指示し、今後公開される学位論文は、修正後の全文で差支えないものとしたので付記する。

博士学位申請論文修正対照表

修正箇所 (頁・行 等)	修正内容	
	修正前	修正後
9頁・22行	米国の国家海洋大気局（NOAA）	米国の国家海洋大気庁（NOAA）
12頁・脚注38	国連海事機関による海洋保護区の構想	国際海事機関による海洋保護区の構想
13頁・29行	<u>ケープ</u> ヨーク岬からケアンズに向かう 内部航路	ヨーク岬からケアンズに向かう内部航 路
46頁・脚注140	国連海事機関による海洋保護区の構想	国際海事機関による海洋保護区の構想
64頁・17行	第297条1項(a)に従って、モーリシャス の4つ目の申立、	第297条1項(c)に従って、モーリシャス の4つ目の申立、

66頁・11行	第297条1項 <u>(a)</u> に従って、モーリシャスの4つ目の申立、	第297条1項 <u>(c)</u> に従って、モーリシャスの4つ目の申立、
70頁・14行	南極特別 <u>保護</u> 地区として指定することができない	南極特別 <u>管理</u> 地区として指定することができない
84頁・23行	第69回国連総会(2015年9月～)の会期末	第69回国連総会(2014年9月～)の会期末
97頁・18行	すべてを自国で漁獲でない場合には、	すべてを自国で漁獲で <u>き</u> ない場合には、
108頁・3行	北大西洋漁業機関（NAFO）	北 <u>西</u> 大西洋漁業機関（NAFO）
115頁・31行	国管轄権の及ぶ区域の境界（大陸棚の外縁）	国 <u>の</u> 管轄権の及ぶ区域の境界（大陸棚の外縁）

以 上